

16. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	16-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	16-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	16-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	16-15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	16-18

I 経済学部の教育目的と特徴

(経済学部の教育目的)

1. 複雑な現代経済の動きを正確に理解し適確な判断を下すためには、高度な専門的知識が不可欠である。本学部の教育目的は、経済に関する専門的知識を有するエコノミストとして国際的な舞台で活躍できる将来のエリートを、経済界、官界、言論界、学界などに送り出すところにある(資料16-1: 東京大学経済学部規則(抜粋))。
2. これは東京大学の教育面での中期目標、すなわち幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力を備え、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材育成の一翼を担うものである。
3. 具体的には「幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力を備え、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を養成」するため、前期課程(教養学部)において幅広いリベラル・アーツの理念に基づく教育を行い、特定の専門分野に偏らない総合的な視点を獲得させ、これを基礎として、後期課程(経済学部)において必要不可欠な知識や技能、専門的なものの見方や考え方を身に付けさせることを目標としている。
4. これに関連して、経済学部では以下の学位授与方針を定めている。すなわち「東京大学経済学部は、学部の教育研究上の目的に基づき、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成するため、定められた期間在学し、経済学・経営学の多様な分野に関する体系的な講義や個別研究を行う演習を履修し、かつ、所定の単位を修得したことにより、実業界や官界の厳しい実践の現場あるいは意思決定の場においても、高度な学術研究の場においても、また大きな国際舞台でも身近な地域社会でも、臆することなく自分の理論と信条に従って意見を述べ、実行に移し、時に指導力を発揮し、もって社会に貢献できるような有為の人材と認められる者に学士(経済学)の学位を授与します。」と定めている。

(資料16-1: 東京大学経済学部規則(抜粋))

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを目的とする。

(学科の設置)

第2条 経済学部に、次の3学科を置く。

経 済 学 科
 経 営 学 科
 金 融 学 科

(学科に対する所属)

第3条 学生の学科に対する所属は、進入学時における本人の志望による。ただし、進入学後において他の学科を志望する場合は、次の学年の始めから所定の期間内に限り、転学科することができる。

(出典: 東京大学規則集)

(経済学部教育の特徴)

上記の目的を実現するために、本学部は、学生が経済理論、現代経済、経済史、経営、数量的方法についてバランスよく学習できるカリキュラムを用意し、2007年度以降は、これにファイナンシャル・テクノロジーの進展に対応した教育課程を金融学科として加えて現在に至っている。また、他研究科所属の教員とも連携し、教育内容の充実と多様化を試みている。

(入学者の状況)

本学の学科別の学生定員と現員の推移は、資料16-2のとおりである。各学科の定員と現員にズレがあるが、これは、各学科の定員には硬直的な枠を設けず、学生の希望を尊重する本学部の学科運営の特徴を反映している(資料16-1: 東京大学経済学部規則(抜粋))、

東京大学経済学部

16－2頁)。東京大学の学生は、教養学部前期課程の6科類（文科1～3類、理科1～3類）のいずれかに所属し、2年間をここで学ぶ。本学部では、主に指定科類である文科2類からの進学者を受け入れている（資料16－3）。ただし文科2類以外からの進学者のために全科類枠を設け、進学者のおよそ2割に相当する60名を他の科類から受け入れている。この取り組みは、理科の各科類からの進学を促し、多様な教育履歴を有する学生の受け入れに寄与している。

（資料16－2：各学科の学生定員と進学者数）

（人）

学部	定員	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経済学科	170	171	166	193	185	203	172
経営学科	100	110	90	84	92	100	121
金融学科	70	65	87	69	68	43	52
計	340	346	343	346	345	346	345

（資料16－3：科類と経済学部進学内定者数）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
文Ⅱ	273	270	282	270	277	271
文Ⅰ・文Ⅲ	33	41	35	33	45	39
理系	24	19	13	27	11	21

（想定する関係者とその期待）

本学部は、1919年の学部創設以来、わが国の経済学教育において常に指導的な役割を果たしてきた。本学部にとって第一の関係者は学部で学ぶ学生であり、実務能力の基礎となる経済学・経営学の専門的知識の獲得や、専門研究者への道を進む際の、基礎的な訓練を受けることを期待している。また卒業生を受け入れる経済界、官界、言論界、学界も、第二の関係者として、専門分野の基礎と社会性を身に付け、社会の先頭に立つ指導的人材の育成を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育を担当する専任教員は大学院経済学研究科に所属している。2015年度における各専攻の専任教員数は、資料16-4のとおりである。また、経済学・経営学の学問内容の多様性に対応すべく、資料16-5に示されているように、学内の他部局の教員を、兼任教員として配している。また、本学部の教員で政府の審議会等で活発な社会的活動を行っている者も多い(別添資料16-1:経済学研究科の教員が関係している審議会・諮問会議一覧)。こうした関与は、学生の関心が高い時事問題に根差した講義を可能にし、それが学習意欲の向上に寄与している。本学部ではまた、学部教育では、問題発見・柔軟対処ができる多様な学生を育てるというミッションを明確化しつつ、そのための手段としてプロアクティブ・ラーニング(先回りの学習)を導入するなど、時宜に適ったカリキュラムの改革を継続的に進めている(後述P.16-8)。

本学部ではさらに教育の質を担保し、向上させるための手段として学生に対する授業評価アンケートを定期的実施し、教育効果に関する情報を収集するとともに、そうした情報を専任教員間で共有する取り組みを続けてきた。近年はこれに加え、ファカルティー・ディベロップメントの活動にも積極的に取り組んでいる。具体的には、外部から専門家を招聘し、ティーチング・メソッドや、教育現場で生じている様々な問題とその解決策に係る情報の共有にも努めている。

なお、教員の学生に対する理解を深め、円滑な関係を維持するために、関連部局の協力を得て講習会を定期的開催した(資料16-6:講習会)。

(資料16-4:各専攻の専任教員数) (人)

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計	助手
経済専攻	34	5	8	5	52	4
マネジメント専攻	9	4	3	0	16	2
計	43	9	11	5	68	6

(平成27年5月1日現在)

(資料16-5:兼任教員数) (人)

所 属	人数
社会科学研究所	13
東洋文化研究所	3
総合文化研究科	8
空間情報科学研究センター	2
新領域創成科学研究科	1
先端科学技術研究センター	1
工学系研究科	1
情報理工学系研究科	1
合計	30

(平成27年5月1日現在)

(資料16-6:講習会)

日時	講習会	講演者	対象者
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所 長島相談員	教授会構成員
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所 矢野相談員	教授会構成員以外の教職員・学生

2013/11/13	「学生の自殺防止にかか る」講習会	学生相談ネットワーク本部 佐々木司教授	教授会構成員
2014/7/23	ハラスメント防止研修会	ハラスメント相談所相談員	教授会構成員
2014/10/22	「発達障害のある学生を理 解する」講習会	学生相談ネットワーク本部 森栄美子助教	教職員
2015/9/16	「不登校学生の理解と対 応」講習会	学生相談ネットワーク本部 渡辺慶一郎准教授	教授会構成員

経済学科は、主として経済理論と、その応用としての政策問題の、経営学科では企業経営にかかわる諸問題を、そして金融学科では、ファイナンシャル・テクノロジーを含めた、金融の分野に関する理解を中心に据えている。ただし経済学部の学生として、一つの領域にのみ視野を限定することは好ましくない、という判断から、学生の関心に応じた自由な科目選択を許容するカリキュラム構成としている。具体的には、各学科固有の科目群の最低取得単位数を18単位に抑えるとともに、演習や卒論についても所属学科以外の教員に指導を受けることが認められている。その一方で、学生の科目選択がアドホックなものとならないために、各学科は履修モデルを提示している。現在は3学科合わせて10の履修モデルを作成し、学生に周知しており、そのことを通じて履修計画の一貫性の確保に努めている（別添資料16-2：履修モデル）。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の基本組織、教員組織構成はその教育目的に合致しており、伝統を生かしながら、第2期中期目標期間中にプロアクティブ・ラーニング・セミナーを導入するなど、教育ニーズの変化にも柔軟に対応している。学科の構成も時宜を得ており、またファカルティー・ディベロップメント活動や講習会の開催などを通じて、教育メソッドの向上・優れた教育手法に係る情報共有などのための継続的な努力が行われている。これらの事実を鑑みて、本学部の取組は、関係者の期待を上回る水準にあると判断している。

観点 教育内容・方法

(観点到る状況)

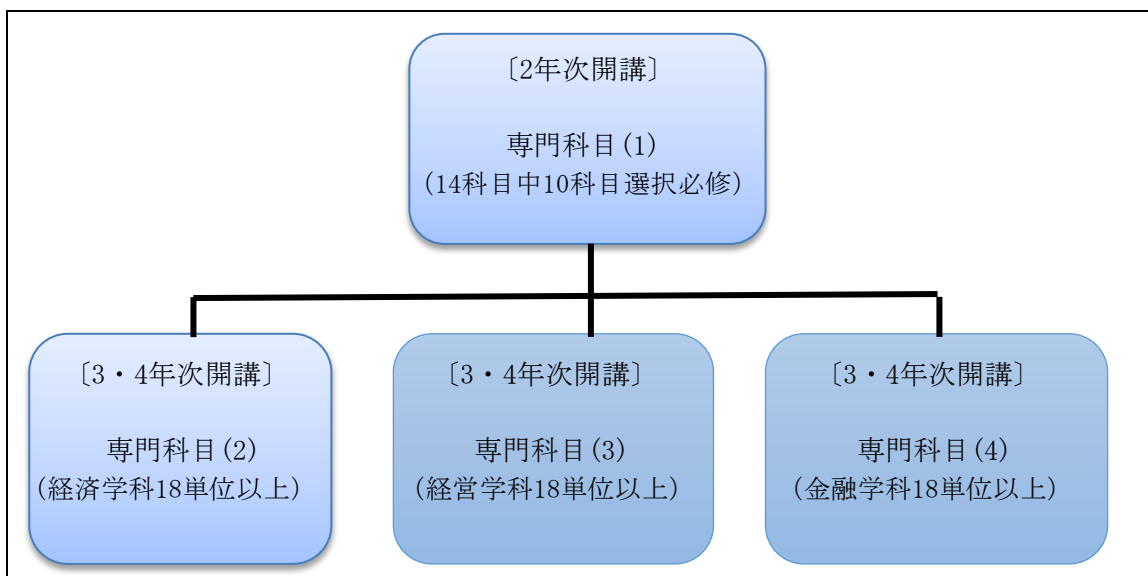
本学部は、学位授与方針に基づき、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを教育目標として掲げている。具体的な教育方針は学科毎に異なっており、経済学科では経済社会の諸現象を国際的な視点から巨視的に把握するとともに、それを構成する諸領域（産業、国際貿易、財政、金融、労働など）を理論的・実証的・歴史的に分析する能力を培うことを目的とする。経営学科は、経済社会を構成する企業の活動（経営管理、経営戦略、マーケティングなど）および経営組織における人間行動を、国際的な視点から理論的・実証的・歴史的に分析する能力を培うことを目的として掲げている。金融学科は、資産運用、金融商品開発、企業金融、リスク管理など民間の経済主体が行う金融戦略と、金融規制、金融システムのデザイン、マクロ金融政策、通貨政策など政府や中央銀行が行う金融政策を統一的に把握・分析することを目的としている。

こうした教育目標に基づき、本学部では、経済現象を理解し、分析し、将来を予測するのに必要な体系的知識の醸成に適うカリキュラムの提供に努めている。また体系的な教育プログラムの質を高い水準で保持し、国際競争力のある人材を輩出するため、専任教員の採用人事においては厳しい業績審査を課している。

東京大学経済学部 分析項目 I

本学部の専門課程の授業編成は、講義形式をとる「専門科目(1)～(4)」及び「選択科目」と、学生参加型の「演習」及び「少人数講義」に大別される(資料16-7: 授業科目の編成)。

(資料16-7: 授業科目の編成(平成28年度進学者))



このうち「専門科目(1)」は本学部における学習の基礎となる科目群で、2年次での習得が望まれている。開講されている8科目・28単位のうち20単位以上の修得が求められる選択必修科目群である。3年次以降において学生が各自の専門領域を主体的に選択することを念頭に置き、各科目は学生が問題意識を醸成するのに資する内容となっている。

次いで専門科目(2)(3)および(4)は、それぞれ経済学科、経営学科、金融学科の選択必修科目群である。3学科間の垣根が過度に高くないように、各学科とも固有の専門科目の最低取得単位数を18単位に抑えている。学生には、専門科目(1)の履修を通じて培った基礎知識と問題意識に基づき、学習を深化させたい専門領域に焦点を合わせた体系的な科目選択が期待されている。学生の体系的な科目履修を促すため、本学部では学科毎に「標準的な履修モデル」に係る情報を提供している(別添資料16-2: 履修モデル)。

残る「選択科目」には、各専門領域における直近の学術的成果に焦点を当てた「特論」のほか、法学・政治学などの隣接領域科目、さらには専門的な学習に必要な分析ツールの修得を目指す科目(数学など)が配置されている。また、経済学・経営学の理解には現実社会に関する知識が不可欠であることを踏まえ、「産業事情」と題する講義科目を設定し、実務経験の豊富な講師がこれを担当している(資料16-8: 「産業事情」科目の開講状況)。

(資料16-8: 「産業事情」科目の開講状況)

年度	科目名
2010	産業事情「住宅産業と住宅政策」
	産業事情「証券・資本市場」
2011	産業事情「証券・資本市場」
	産業事情「鉄鋼」
2012	産業事情「鉄鋼」
	産業事情「化学産業」
2013	産業事情「化学産業」
	産業事情「医薬品産業」
2014	産業事情「医薬品産業」
	産業事情「住宅産業」

2015	産業事情「住宅産業」
	産業事情「流通を科学する」

演習と少人数講義は、学生とより深いコミュニケーションをとりつつ、それぞれの専門領域に関する教育を実践する科目である。本学部は演習と少人数講義を、高度な専門知識を有する人材の育成という教育目標にとって不可欠かつ中核的な位置を占める教育手段と位置づけている（資料16-9：演習・少人数講義クラスサイズ 2015年度）。そこでは少人数（最大で25名程度）に絞られた参加学生に対し、各教員が自身の専門領域に係るテーマについて直接的な指導教育を行う（資料16-10：演習及び少人数講義のテーマ）。すべての教員が演習あるいは少人数講義を毎年開講しており、学部にも所属する学生の8割近くがこれを受講している。科目の性質（長期にわたる一貫した指導による専門性の醸成）に鑑み、ターム制のもとでも演習は事実上の通年科目として、少人数講義は事実上のセメスター的な科目として運用されている。演習・少人数講義における学習の成果の多くは、卒業論文の形でとりまとめられている。

（資料16-9：演習・少人数講義クラスサイズ 2015年度）

履修者数	5人以下	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26人以上	計
演習・少人数講義数	5	9	7	7	15	8	51

（資料16-10：演習・少人数講義のテーマ 2015年度）

演習テーマ

「グローバル化」と世界経済編成/マクロ経済学と日本経済/国際経済学/統計的時系列解析と経済・金融の計量分析/世界経済・日本経済・金融市場/アメリカの金融政策/財政システムの制度設計/都市経済学と国際貿易/雇用と社会保障の現在/日本の農業と農政/経済史・経済思想史の諸問題——自由、正義、公共性を中心として——/ものづくりとイノベーションのマネジメント/経営・組織・意思決定/経済成長/経済とナショナリズム —平和と国際分業はいかに破壊されたのか？—/マクロ経済学および金融の諸問題/イノベーションの経営史/会計情報のディスクロージャー制度とその分析/歴史の中の政府と財政/応用ミクロ経済学・社会的障害の経済研究/ベイズ計量経済学/福祉国家と福祉社会/ファイナンス/金融:理論と実務/オークションとメカニズムデザイン:理論、実験、実践、歴史/線形数学と確率過程/マクロ経済学 理論と実際/経営戦略とイノベーション/物価と金融政策/会計基準を支える基礎概念の分析/ファイナンスのためのプログラミングとアクチュアリーのための保険数学/アジア経済史/経済理論演習/企業行動と経済政策/財務諸表分析と企業評価/マクロ政策研究

少人数講義テーマ

- ・関数解析
- ・実習理論経済学 I
- ・実習理論経済学 II
- ・基礎数学演習 (Fundamental Mathematics: Lecture and Practice)
- ・数理統計演習 (Mathematical Statistics: Lecture and Practice)
- ・「ビジネスエコノミクス」と「金融」I
- ・「ビジネスエコノミクス」と「金融」II
- ・経済学と発展途上国 I
- ・経済学と発展途上国 II
- ・計量経済学理論・実証ミクロ経済学
- ・経済学理論・実証ミクロ経済学

- ・統計学・数学図書輪読 I
- ・統計学・数学図書輪読 II
- ・財政制度の経済分析：理論と実際
- ・財政制度の経済分析：理論と実際

2015年度からは、新たな試みとしてプロアクティブ・ラーニング・セミナー制度を導入した。学生側が企画・立案を行い、教員の認可を経て、教員の監督及びセミナー・リーダー（学生）の監督補助のもとで論文の検討会、企業の研究会、ディベートなどを行い、レポート等を提出することによって単位が認定される制度である。戦略的に問題を発見し柔軟な対処を考え、複雑化した現代経済を生き抜くリーダーとしての役割を果たす多様な学生を育成するための新しい学びの形（先回り学習）であり、学生の積極的な企画・応募によって、資料16-11のとおり、2015年度には26のセミナーが設置され、単位認定がなされた。

プロアクティブ・ラーニング・セミナーは導入されたばかりの制度であり、その教育効果を客観的に分析するのに必要な経験的事実は必ずしも十分に蓄積されていない。逸話の域を出ないものの、このセミナーを通じて学生の主体的な学習意欲が高まり、それが正規の演習における討論の活性化に結びついている、という評価が聞かれている。

(資料 16-11 : プロアクティブ・ラーニング・セミナー一覧表)

年 度	テーマ
2015	組織行動とリーダーシップ
	バブルを学ぶ
	ゲーム理論の現実経済への応用
	プログラミング・計量経済学
	経営戦略&イノベーションを学ぶ
	産業組織 統計演習
	『風の谷のナウシカ』を読む
	経営史のケース研究
	ホワイトカラー・エグゼンプション
	開発経済学セミナー
	二大学とのディベートとその準備・論文作成
	計量経済学のためのプログラミング演習
	経営組織論
	文明崩壊のメカニズム
	G I Sによる都市経済分析
	経済思想家の著作を読む
	地方財政のための計量経済学
	実証分析及びマクロ経済学の習得
	制度設計の経済学
	ゲーム理論の応用分野の学習
	会計セミナー
	金融の経済活動への影響
	統計的プログラミング
	マクロ経済学 理論と活用
	経営戦略について学ぶセミナー
	生命保険数理を学ぶ

東京大学経済学部 分析項目 I

本学部ではまた、経済学研究科修士課程の授業科目の一部を学部との「合併科目」とし、学部学生の履修を認めている。2015年度に行われた大学院の専攻再編により、「合併科目」はそれ以前とくらべて増加した。大学院カリキュラムとの体系化・一体化は、学習意欲の高い学生の知的好奇心を満たすとともに、そうした学生の大学院への進学率を高める効果が期待されている。

授業科目の概要は、資料16-12に示されている。

(資料 16-12 : 授業科目一覧)

区分	科 目 名	単位数	科 目 名	単位数
専 門 科 目 1	経済原論 I	2	統計 II	2
	経済原論 II	2	経営	2
	ミクロ経済学 I	2	経済史 I	2
	ミクロ経済学 II	2	経済史 II	2
	マクロ経済学 I	2	ファイナンス	2
	マクロ経済学 II	2	ゲーム理論	2
	統計 I	2	会計	2
専 門 科 目 2	経済学史 I	2	アジア経済史	2
	現代資本主義論 I	2	計量経済学 I	2
	日本経済 I	2	経済学のための数学	2
	労働経済 I	2	産業組織 I	2
	都市経済 I	2	国際貿易	2
	国際経済 I	2	国際金融	2
	開発経済 I	2	数理統計 I	2
	近代日本経済史 I	2	メカニズムデザイン	2
	現代日本経済史 I	2	財政 I	2
現代西洋経済史 I	2	金融 I	2	
専 門 科 目 3	経営科学 I	2	生産システム I	2
	国際経営 I	2	経営戦略 I	2
	ICTマネジメント I	2	雇用システム I	2
	技術経営 I	2	経営史 I	2
	フード・システム I	2	日本経営史 I	2
	グローバルベンチャリング I	2	マーケティング I	2
	計量経済学 I	2	経営管理 I	2
	経済学のための数学	2	財務会計 I	2
	産業組織 I	2	管理会計 I	2
	国際貿易	2	経営財務 I	2
	国際金融	2		
専 門 科 目 4	保険数理 I	2	金融 I	2
	プログラミング	2	生産システム I	2
	デリバティブ	2	経営戦略 I	2
	金融機関のリスク管理	2	雇用システム I	2
	計量経済学 I	2	経営史 I	2
	経済学のための数学	2	日本経営史 I	2
	産業組織 I	2	マーケティング I	2
	国際貿易	2	経営管理 I	2
	国際金融	2	財務会計 I	2
	数理統計 I	2	管理会計 I	2

東京大学経済学部 分析項目 I

	メカニズムデザイン	2	経営財務 I	2
	財政 I	2		
選 択 科 目	経済理論特論	各 1～2	民法(1)	2
	統計学特論	各 2	民法(2)	4
	現代経済特論	各 2	行政法	4
	経営特論	各 2	労働法	4
	経済史特論	各 2	商法(1)	4
	金融システム特論	各 2	商法(2)	4
	演習	各 4	商法(3)	4
	少人数講義	各 2	経済法	4
	プロアクティブ・ラーニング・セミナー	各 2	日本政治史	4
	総合演習	2	日本政治 産業事情	4 各 2

講義形式の授業では、大人数講義によって一方通行になりがちな授業を補完すべく、ティーチング・アシスタント (TA) の活用を図っている。TAによる宿題・小テストの採点と講評はじめとする学生へのきめ細やかな対応は、学生の主体的な学習の促進に寄与している。このほか、必修度が高く受講者の多い専門科目1では、授業時間に加えてTAによるセッションを設け、講義の補足や宿題の解説等も行っている。資料16-13は、TAの採用数の推移である。

(資料16-13 : TAの採用数)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
科目数	34	35	23	21	31	46
TAの人数 (人)	40	41	27	28	44	67

なお本学部では全教員が講義用のシラバスを作成し、ウェブサイト上で公開している。講義の目的・概要・進め方や教材・主要参考図書等を示し、学生の準備学習等に役立てている (資料16-14 : シラバスの事例)。

(資料16-14 : シラバスの事例)

2015年度 経済学部 0702102 計量経済学 矢島 美寛

2015 Economics 0702102 Econometrics Yoshihiro Yajima

経済データの実証分析に用いられる計量経済モデルの理論とその応用方法について講義する。主なモデルは回帰モデル・同時方程式モデル・時系列モデルからなる。これらのモデルをどのようにして構築するか、また分散不均一性、系列相関、内生性、標本の偏りなどを伴うデータあるいはパネルデータ、クロスセクションデータから構築されたモデルをどのようにして推定するかについて解説する。推定方法としては最小2乗法、加重最小2乗法、一般化最小2乗法、操作変数法・最尤推定法などについて解説する。

開講学期 Semester	A1A2 A1A2
開講時限 Period	月曜1限 木曜1限 Mon 1st Thu 1st
単位数 Credits	4
学年 Academic Year	B3 B4 B5 B6 M1 M2 D1 D2 D3 D4
他学部聴講 Open to other faculties	可 YES
USTEP 生聴講 Permitted to USTEP Students	不可 NO
教室 Classroom	経済学研究科棟3階 第2教室

授業使用言語 Language in Lecture	日本語 Japanese
講義題目 Title	計量経済学 (Econometrics)
授業計画 Schedule	教科書に沿って前半は回帰モデル・同時方程式モデルについて、後半は時系列モデルおよびクロスセクションデータ・パネルデータの解析について講義する。内容の概略は以下の通りである。1. 計量経済学とはなにか 2. 単回帰モデル 3. 重回帰モデル 4. 分散不均一性 5. 時系列解析とはなにか 6. 確率過程 7. 定常過程 8. 系列相関 9. Pooled Cross Section Data の解析 10. パネルデータの解析 11. 定常 ARMA モデル 12. 時系列データの予測 13. 単位根検定 14. 共和分解析 15. 同時方程式モデル
授業の方法 Teaching Methods	講義ノートに基づいて講義する。プロジェクターを用いて講義する。講義ノートはHPに随時アップロードする。演習問題には STATA, R 等の統計ソフトを用いた実際のデータ解析も含む。
成績評価方法 Method of Evaluation	演習問題 20%, 期末試験 80%の割合で評価する。
教科書 Required Textbook	Jeffrey M. Wooldridge (2008). "Introductory Econometrics", 5th edition, South-Western Cengage Learning, USA
参考書 Reference Books	随時指示する。
履修上の注意 Notes on Taking the Course	(i) 専門科目 1 「統計」は履修済みであることを前提とする。(ii) 選択科目「数学 I」および専門科目 2, 4 「数理統計」を履修済みであるか、あるいはそれと同等の知識を前提とする。(iii) 講義は日本語で行う。ただし講義ノートは英文である。また質問については英語でも良い。(iv) オフィスアワー (予定) . 火曜日 11:00-12:00

主体的な学習・研究への取組として大きな位置を占めるのは卒業論文である。本学部では下記の通り、提出された卒業論文について厳格な審査手続を課すとともに、ボリュームのベンチマークとなる「字数の上限」を24,000字に定め、さらには受理された卒業論文の公開に早くから取り組むことなどによって、提出された論文の質の担保に努めている。演習での指導などを通じて多くの学生は卒論執筆に積極的に取り組んでおり、2014年度における論文提出者数は173名(学年定員数の50%強)であった。提出された卒論については、最低2名の教員が口述試験と成績評価にあたる。この過程で優秀とみなされた論文は、「特選論文」として表彰され、中でも特に優秀とされた論文は、別に「大内兵衛賞」(2010、2013、2014、2015年度各1名)が与えられる。これらの表彰制度は、学生の研究意欲を高めることに寄与している。

(資料16-15: 特選論文の手続き)

(資料16-15: 特選論文の手続き)

<p>○ 東京大学経済学部特選論文に関する取り決め</p> <p style="text-align: right;">(昭和 59 年 2 月 6 日教務委員会了承) (平成 12 年 9 月 27 日 教授会承認) (平成 27 年 3 月 4 日 教授会承認)</p> <p>「卒業論文の取り扱いに関する内規」第 1 1 項に定める特選論文について、下記のとおり定める。</p>
--

記

1. 特選論文の審査

- (1) 特選論文は、特に優れている卒業論文を対象とする。
- (2) 教務委員長は1月の教授会において卒業論文の主査および副査を務める教員に対し、特薦論文の推薦について依頼する。
- (3) 主査と副査が共に特選論文として適当であると認めた卒業論文がある場合は、卒業しようとする年度の2月中旬までに当該論文を教務委員会に推薦する。
- (4) 教務委員会は、当該論文が特選論文として適当であると認められるときは、速やかに教授会に提案し、承認を求める。

2. 特選論文の表彰

- (1) 教授会において承認された特選論文の提出者に対しては、その旨掲示により公表するとともに、速やかに本人に通知する。
- (2) 特選論文として認められた卒業論文の提出者に対し、学位記伝達式の当日に学部長が表彰状を授与する。
- (3) 特選論文は、表紙に「平成 年度特選論文」と明記のうえ、合格卒業論文と同様に本学部図書館に保存する。
- (4) 表彰状の様式は、次のとおりとする。

表彰状
氏名
「題目名 ）」
平成 年度卒業論文として提出されたあなたの論文は審査の結果特選論文と認められました。よってここに表彰します。
平成 年 月 日
東京大学経済学部長
印

各教員の教育方法の改善のための方策としては、まず学生による授業評価の活用が挙げられる。授業評価アンケートは、集計値の分析結果が各教員に示されるほか、集計前の個票も講義担当教員の閲覧に供されている。教員は、学生の様々な要望、コメントに接し、講義の質を高めるための継続的な努力が促されている。個票に記されている内容の活用方法（とりわけその内容をどこまで共有するのか）については多様な見解がみられるが、本学部では当面、それを個々の教員に委ねている。また、成績評価に関しては、個々の講義科目の期末試験の成績分布を教員相互に公開し、公正な成績評価の実施に努めている。常設の教務委員会がこうした施策を管轄し、実施マニュアルの整備や改善策の検討を行っている。

本学部ではまた、海外の有力大学との学生交流協定を積極的に活用し、海外修学の機会を増やしている。資料16-16には海外派遣人数が示されている。もともと海外で修学しない学生を念頭に置いて設けられた履修規定の中には、海外への修学を妨げるおそれのある内容も含まれていたことから、本学部では演習に係る単位の分割容認や、卒業論文に係る提出方法の改正など、教務上必要とされる制度改革も第2期中期目標期間中に随時行った。海外修学者数が趨勢的に増加しているのは、こうした取り組みの成果と考えられる。

(資料16-16：海外有力大学との学生交流)

年度	所属大学	受入人数	派遣人数
2010	ストックホルム王立工科大学		3
	アッシュ・ウ・セ経営大学院		2
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		1
2011	ストックホルム王立工科大学		3
	アッシュ・ウ・セ経営大学院		3
2012	ストックホルム王立工科大学		1
	アッシュ・ウ・セ経営大学院		4
	ジュネーブ大	1	
	ブリティッシュ・コロンビア大	1	
	シンガポール国立大		1
2013	アッシュ・ウ・セ経営大学院		5
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		2
	ジュネーブ大	1	
	ブリティッシュ・コロンビア大	1	1
	シンガポール国立大		2
	サンクトペテルブルグ大		1
2014	アッシュ・ウ・セ経営大学院		6
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		1
	ジュネーブ大	1	
	ヘルシンキ大		1
	サンクトペテルブルグ大		1
	ストックホルム王立工科大学		1
	ブリティッシュ・コロンビア大		2
	台湾大		1
	清華大		2
	香港大		1
	シェフィールド大		1
	オーストラリア国立大		2
	クイーンズランド大		1
	ニューサウスウェルズ大		1
	アデレード大		1
	エコールポリテクニク		1
2015	アッシュ・ウ・セ経営大学院		3
	マンチェスター大		1
	フランクフルト大		1
	ジュネーブ大	1	
	ブリティッシュ・コロンビア大		1
	清華大		2
	香港大	1	3
	シェフィールド大		2
	オーストラリア国立大		3
	クイーンズランド大		1
	ニューサウスウェルズ大		1
	アデレード大		1
	エコールポリテクニク		1
	北京大		2

	イリノイ大		2
	シンガポール国立大		1
	メルボルン大		2
	パリ政治学院		1
	サウサンプトン大		1
	チリ・カトリック大		1

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、講義科目を体系的に編成し、教員との深いコミュニケーションを可能とする演習・少人数講義を重視するなど、高度かつ多様な教育内容を提供することで、高度の専門知識を有するエコノミストの養成という学生や社会からの期待に応えている。選択科目について講義科目の継続的な見直しを図ったり、社会からのニーズに応じて2015年度にプロアクティブ・ラーニング・セミナーの制度を新設したり、大学院との合併科目を増やして高度に専門的な知識の修得に道を開いたりしてきたことは、社会からの期待の変化に迅速に対応してきたことを示唆している。これに加え、TAによる講義サポートの充実もまた、授業内容の理解の向上に大きく貢献している。さらに演習・少人数講義と連動した卒業論文執筆の奨励と表彰制度の運用などにより、学生の主体的な学習意欲は高い水準を維持している。海外修学も、交流協定の促進や履修規定の改正によって、資料16-16の通り派遣学生が趨勢的に増加している。これは留学促進のための環境整備の効果の現れと考えられる。これらの諸点を鑑みて、本学部の教育内容・方法は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生が身に付けた学力や資質・能力：評価対象期間中の経済学部学生の期末試験を含む総合成績の推移は以下のとおりである。(資料16-17:総合成績の推移)

(資料16-17:総合成績の推移)

年度	履修者延数	受験者延数	優以上比率	良比率	可比率	不可比率	良以上比率	受験者比率
2010夏	5816	4125	26	31	28	16	57	71%
2010冬	8781	6275	29	35	26	10	64	71%
2011夏	5910	4004	29	32	25	15	61	68%
2011冬	8133	5997	33	35	21	11	68	74%
2012夏	5385	3540	30	31	26	13	61	66%
2012冬	7675	5567	30	31	27	12	61	73%
2013夏	5487	3848	27	33	26	14	60	70%
2013冬	7928	5948	29	37	24	10	66	75%
2014夏	5714	4102	28	34	26	11	62	72%
2014冬	7736	5890	32	33	22	12	65	76%
2015 S1	894	628	36	24	25	15	60	70%
2015 S2	3749	2624	32	29	23	16	61	70%
2015 A1	3265	2821	32	37	22	9	69	86%
2015 A2	7736	5890	32	33	22	12	65	76%

表からも明らかのように、経済学部の学生は平均すると、履修した科目の70%強の科目を受験し、そのうち60%強において優か良の成績を取得し、10%強が不可となる。この数字は、多少の変動は伴うものの、評価対象期間を通じてほぼ安定的に推移している。しいて言うならば、不可の比率は評価対象期間の後半においては低下の傾向がみられた。また、2015年度からは従来の2セメスター制に代わり4ターム制が導入されたが、年度後半(A1, A2ターム)に受験者比率が上昇する近年の傾向は同制度下でも継続している。

一般に科目担当教員は、学生の授業期間中の授業理解度をいろいろな方法で概略把握した上で期末試験等の難易度を設定する傾向があるため、このデータから、学生の学力の絶対的水準の低下傾向あるいは上昇傾向を推定することは難しいが、上記の成績データを見る限り、近年、成績に反映される限りでの学部学生の学力・資質・能力は安定的に推移しているとみるのが妥当であろう。

2. 学生の評価：次に、学生自身が学力や知識を身につけたと実感しているかどうかをみるために、大学総合教育研究センターの「大学教育の達成度調査」において、第1期中期目標期間最終年度である2009年度のデータと、2010～2014年度の5年平均を比較した(この時期における単年度のデータは利用できなかった)。比較した項目は、比較的基本的な大学生の学力・能力・知識を聞いていると考えられる、「専門の枠を超えた所属する学部に通ずるような基本的な知識・考え方(Q9B)」「専門領域を超えた幅広い知識やものの見方(Q9C)」「社会に出てすぐ役立つような知識な能力(Q10A)」「問題を設定して体系的に分析する能力(Q10B)」の4項目である。なお括弧内は2014年度における質問番号である。数字は、「身についた」「まあ身についた」と答えた本学部学生の比率の合計である。(資料16-18:大学総合教育研究センターの達成度調査)

(資料16-18：大学総合教育研究センターの達成度調査)

	2009年度	2010～14年度平均
基本的知識（まあ身についた率）	65.3%	79.8%
幅広い知識（まあ身についた率）	73.9%	68.1%
役立つ知識（まあ身についた率）	29.3%	46.5%
体系分析能力（まあ身についた率）	79.9%	83.5%

資料：大学総合教育研究センター実施大学教育の達成度調査より

比較方法がやや不規則だが、上記の表からもわかるように、本調査における本学部学生の回答を見る限り、基本的知識、社会に役立つ知識、体系的分析力に関しては、学生自身の達成度の自己評価は当該期間中に上昇していることがわかる。ただし、「専門領域を超えた幅広い知識」に関しては、学生の達成度の自己評価は下がっている。このことは、学生は、基礎専門知識や実践知識や専門的分析能力はより良く身につけたと感じているが、学際的な幅広い知識に関しては達成感が下がっていることを示唆しており、専門教育強化のプラス面とマイナス面が示される結果となった。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記のデータから判断する限り、学生の成績から推定される専門領域の学力は高位安定的に推移していると考えられる。また、学生の自己評価に関しても、専門多岐な能力に関しては、達成度の自己評価は第2期中期目標期間において上昇傾向がみられた。ただし、学部を超えた幅広い知識に関しては、むしろ学生の自己評価は下がっており、今後課題を残している。

以上より、本学部の学部教育と学生の努力の結果として学生が身に付けた学力・能力・知識は、期待される水準を大幅に上回るとは言えないものの、総じて若干の向上が見られたと言うことができよう。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

1. 進路状況：本学部の2009～2014年度卒業生の進路状況は以下のとおりである。(資料16-19：卒業生の進路状況)

(資料16-19：卒業生の進路状況)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
卒業生数	359	367	343	334	352	365	325
回答不詳者数	32	34	29	49	47	50	51
有効回答数	327	333	314	285	305	315	274
大学院進学者数	48	47	41	32	29	32	28
就職者数	274	282	270	245	273	281	242
製造業就職者数	43	43	34	31	29	25	22
非製造業就職者数	189	201	196	164	205	218	177
金融業就職数	77	103	94	75	109	107	97
公務員就職数	37	35	31	47	34	30	33

毎年三百数十人の卒業生のうち、就職者の比率はほぼ85～90%で、最近は上昇傾向にある。大学院進学者の比率は10～15%で、やや減少傾向にある。公務員就職比率も10%強で推移している。製造業への就職者の比率は、最近は減少傾向にあり10%を下回っている。逆に非製造業への就職者の比率は平成26年度で約70%、金融業はその約半分の34%で、いずれも上昇傾向にある。(別添資料16-3：各年度卒業生就職先一覧)。

2. 関係者からの評価：本学部卒業生の就職先には、前掲の別添資料16-3にあるように、日本の経済・産業を牽引するリーディング企業が多い。こうした有力な企業群に卒業生が継続的に就職していることは、本学部学生に対する企業関係者の高い評価を反映しているといえよう。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の卒業生は、日本を牽引する有力な民間企業や官公庁、あるいは外資系企業へ就職すると同時に、他大学の経済学部と比べても比較的高い比率で大学院へ進学している。このことは、経済の専門的な知識をもつ人材を育て産業界、官界、言論界、学界などに送り出すことを目指す本学部の教育目標に合致している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

前述のように経済学部は大教室の講義が多く、大教室講義は学生へのコミュニケーションが一方的になる短所がある。これに対し、経済学部は従来から、演習（ゼミ）を多数開講し、そこでの双方向的な少人数教育によりこの欠点を補完してきた。本学部はこの考え方をさらに進め、平成27年度からは、新たな試みとしてプロアクティブ・ラーニング・セミナー制度を導入している。これは前述のように、学生自身が主体的に企画立案を行い、教員の認可と監督のもとで討論会や研究会を行い、当該教員へのレポート等の提出により単位が認定される制度であり、いまだ立ち上げ期ながら学生からの応募状況は順調である。一般に本学の学部学生は入試により所与の問題の解決能力で選抜されてくるため、問題発見能力が相対的に弱い傾向が指摘されるが、プロアクティブ・ラーニング・セミナーはこの弱点を補完し、流動的な21世紀のグローバル社会の中でリーダーシップを発揮できる人材をより多く輩出するための、本学部の新たな取り組みである。

また、同様に大人数講義に対する改善策として、たとえば学期中の宿題や小テスト等の実施による個別学生へのフィードバックを行う科目が増えている。こうした大人数講義の双方向コミュニケーション強化のためにはティーチング・アシスタント（TA）が活用されている。これらの結果、TAの人数は2010年度の40人から2015年度の67人へと増加し、採用科目数も2010年度の34から2015年度の46へと増加している（資料16-13；16-10頁）。TAは宿題・小テストの作成補助や採点・講評を通じて学生へのフィードバックに貢献している。また、必修に近く受講者の多い専門科目1では、授業時間に加えてTAによるセッションを設け、講義の補足や宿題の解説等を行っている。

その結果、学生の授業評価アンケートにおいて、学生の質問に対する教員の対応について「1＝とても親切丁寧、2＝概ね親切丁寧、3＝普通、4＝あまり親切丁寧でない、5＝全く親切丁寧でない」の5段階で聞いたところ、その平均点（小さいほどよい）は、直近の5学期（2013年夏学期～2015年夏学期）は1.987であり、その前の5学期間の2.022に比べ、改善の傾向がみられる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

前述のように、学期末に全科目を対象に実施する学生の授業アンケート評価の結果をみると、「1（とても満足）」と「2（ほぼ満足）」の合計が直近5学期（2013年夏学期～2015年夏学期）においてその平均は72.9%、その前の5学期（2010年冬学期～2012年冬学期）のそれは66.3%で、顕著な上昇傾向がみられた。このように、経済学部の授業に対する学生の総体的な評価は、近年向上の傾向がみられる。